

実施計画書

文部科学省初等中等教育局長 殿

熊本県熊本市中央区水前寺6-18-1
熊本県教育委員会
教育長 白石 伸一

1 管理機関

①管理機関(市区町村・都道府県)

ふりがな	くまもとけん
管理機関名	熊本県
代表者職名	知事
代表者氏名	蒲島 郁夫

②管理機関(産業界) ※2団体以上ある場合は、適宜、欄を追加して記入してください。

ふりがな	いっばんしゃだんほうじんくまもとけんじょうほうさーびすさんぎょうきょうかい
管理機関名	一般社団法人熊本県情報サービス産業協会
代表者職名	会長
代表者氏名	足立 國功

③管理機関(学校設置者)

ふりがな	くまもとけんきょういくいいんかい
管理機関名	熊本県教育委員会
代表者職名	教育長
代表者氏名	白石 伸一

2 指定校名

学校名 熊本県立八代工業高等学校
学校長名 村木 祐二

3 事業名

優れた人材や技術の「^{クロス}X(融合)」を追究し、DX時代の夢をつなぐ創造的エンジニアの育成～くまもとはじまる産業人材育成エコシステム～

4 事業概要

(1) 事業概要

本県教育委員会では、八代工業高等学校を指定校とし、情報教育の充実により人材の育成を目的とした協力協定を結ぶ(一社)熊本県情報サービス産業協会、熊本県で本事業に取り組む。

本県産業界では、デジタル人材及び「コトづくり」にも貢献できる人材の育成が求められている中、工業高校では、DX等への対応としてデジタル技術力の育成、新たな価値を創出する発想力等の育成、県産業界等と連携・一体化した実践的な教育活動の充実等が課題となっている。また、本県産業界は専門高校生に「技術革新への対応力」、「課題解決力」、「発想力」等の資質・能力を求めており、これらの育成が必要とされている。

そこで、指定校において本事業を実施することにより、加速度的に県全体の産業・教育界の課題解決につなげていくものとする。具体的な事業内容としては、「マイスター・ハイスクールビジョン」に基づくマイスター・ハイスクールCEOのマネジメントにより、産業実務家教員による最先端デジタル技術を取り入れた授業、地域未来牽引企業など地域を代表する産業現場のスペシャリストとともに取り組む企業実習を全学科対象に実施する。また、DX社会を見据え、工業の各分野を横断的な視点で捉える力を育成し、デジタル対応産業教育設備の活用を含め、最先端のデジタル技術を基礎から応用へと深化させる。

さらに、地元八代市や企業等と連携・協働した実習や課題研究等における生徒の主体的な課題解決への取組を通し、新たな価値を創出する「コトづくり」に必要な素地を涵養し、県産業界に創造的に貢献するエンジニアの育成に向けたカリキュラムの検討・刷新を行うなど本事業の実施を通して、「熊本県産業成長ビジョン」の実現を目指す産業人材育成エコシステムを構築する。

(2) マイスター・ハイスクールCEOの役割及び具体的な業務内容

ア 氏名・職名・勤務形態、出向元企業や前肩書等

富松 篤典 氏・副校長相当職・特別職非常勤職員

熊本ソフトウェア株式会社 参与

イ 役割及び具体的な業務内容

マイスター・ハイスクールCEOは、本事業の統括者として、(一社)熊本県情報サービス産業協会等への産業実務家教員の派遣依頼、企業視察、企業実習等における受入先の調整・渉外、産業実務家教員の専門性に応じた効果的な授業実施に向けての支援を行うことで「マイスター・ハイスクールビジョン」の具現化に取り組む。具体的な業務内容は以下のとおりである。

- (ア) 「マイスター・ハイスクールビジョン」の実現に向け、校内の事業主査や事業実務を担う学科主任等との連携及び授業・実習をはじめキャリア教育の視点からも教育活動の詳細を把握
- (イ) 産業実務家教員の授業実践の管理、連携先企業及び大学等高等教育機関等の選定・渉外
- (ウ) 事業進捗の評価・検証により産学官一体となった産業人材育成をマネジメント
- (エ) 校内組織「マイスター・ハイスクール校内運営委員会」を統括、教務部及び進路指導部等を管理
- (オ) 今後の工業教育のあり方を検証し、DX時代が必要とする教育活動の実施に向け教職員のマインドチェンジを促進
- (カ) 学科改編等を含めた教育課程刷新の検討など産業人材育成のエコシステムの構築を陣頭指揮 等

(3) 産業実務家教員の役割及び具体的な業務内容

ア 氏名・職名・勤務形態、出向元企業や前肩書、担当科目・授業時数等
産業実務家教員は会計年度任用職員とする。

なお、授業時数には授業準備等の打合せ等の時間も含む。

氏名	所属・職	担当科目・授業時数
高橋 将幸	株式会社構造計画研究所デザイン工学部建設デザイン室・室長	○インテリア科 製図・40
末吉 政宏	西部電設株式会社・取締役営業部長	○電気科 工業情報数理・32 工業技術基礎・12 課題研究・30 実習・30
廣村 努	西部電設株式会社・営業部担当部長	
中道 順一	西部電設株式会社・営業部担当課長	
川上 和浩	西部電設株式会社・営業部担当課長	
岡山 啓太	西部電設株式会社・営業部	
坂本 好史	西部電設株式会社・営業部	○工業化学科 工業情報数理・16 工業技術基礎・6 実習・12 課題研究・18
佐々木淳一郎	九州デジタルソリューションズ株式会社・執行役員経営企画部長	
小山 貴宏	九州デジタルソリューションズ株式会社・開発部銀行システムグループ次長	
重田 博昭	九州デジタルソリューションズ株式会社開発部銀行システムグループ	
堀端 一翔	九州デジタルソリューションズ株式会社開発部銀行システムグループ	○情報技術科 工業技術基礎・12 実習・24 課題研究・48
村内 卓也	株式会社K I S 経営管理本部経営企画部	
川北 英晴	株式会社熊本計算センターソリューション本部シニアスタッフ	○機械科 工業情報数理・60
小本 正吾	シナジーシステム株式会社ロボット展示・活用センター長	○機械科 工業技術基礎・60
楠田 将貴	シナジーシステム株式会社管理部広報	

イ 役割及び具体的な業務内容

産業実務家教員は、具体的な業務内容は以下のとおりである。

- (ア) 指定校における授業（実験・実習）等において、産業界の最先端の技術・知識等の指導
- (イ) 指定校内の本事業推進に係る分掌組織に属し、当該組織の長を補佐し、特に産業界と一体となった教育課程の企画に関する統括
- (ウ) その他、本事業の実施目的に沿い、所属長が必要と認める業務

5 学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用（□で囲むこと）

ア 学校設定教科・科目を開設している

イ 教育課程の特例を活用している

6 事業の実施期間

契約日～令和6年3月31日

7 令和5年度の実施計画

(1) マイスター・ハイスクール運営委員会

年2回（5月、1月）、意思決定機関である「マイスター・ハイスクール運営委員会」の会議を開催する。本県産業成長ビジョンを実現する「マイスター・ハイスクールビジョン（令和3年度策定）」の進捗状況等を確認するとともに、産学官一体となった人材育成システムの確立に向けて検証・改善等の指導を行う。また、「マイスター・ハイスクールCEO」及び「産業実務家教員」の役割とその効果、学校現場への産業人材登用も併せて、検証する。具体的には以下のとおりである。

ア 第1回運営委員会（5月）

- (ア) 「マイスター・ハイスクールCEO」及び「産業実務家教員」の選任及びその役割や具体的な業務内容（授業計画等）等の確認
- (イ) 「マイスター・ハイスクールビジョン」の進捗状況の確認、検証・指導
- (ウ) 事業の達成目標（評価アンケート）に対する評価・分析の検証・指導
- (エ) 令和5年度の事業計画の承認
- (オ) 今後の本県産業教育のあり方について検討等

イ 第2回運営委員会（1月）

- (ア) 達成目標（評価アンケート）から令和5年度の実施状況の評価・検証及び指導・助言
- (イ) 産業実務家教員の授業の取組の成果を評価・検証
- (ウ) 企業実習、企業視察・産業講話、高大連携等の取組と成果を評価・検証
- (エ) 進路・資格等の取得状況、県内企業就職率、工業系高等教育機関等への進学率等の実績を評価・検証
- (オ) 本年度の総括及び指定終了後（令和6年度以降）の成果活用についての方針の議論
- (カ) 産業界からの外部人材を学校現場に登用することの評価・検証
- (キ) 今後の本県産業教育のあり方について提言 等

(2) マイスター・ハイスクール事業推進委員会

年3回（6月、9月、12月）、事業推進機関である「マイスター・ハイスクール事業推進委員会」の会議を開催し、産業実務家教員による担当授業や企業実習等の実施状況を通して、産業界の動向を踏まえた教育課程のあり方・方向性を検討、決定するとともに、校内組織「マイスター・ハイスクール校内運営委員会」へ指導・改善等の助言を行う。

マイスター・ハイスクール事業推進委員会は、委員長であるマイスター・ハイスクールCEOが中心となり、事業推進のために必要な企業や関係機関との連携を深め、人材育成に向けた協力体制を整えるとともに、校内においては、産業実務家教員の専門性に応じた効果的な授業等の実施に向けて支援する。

ア 第1回事業推進委員会（6月）

- (ア) 「マイスター・ハイスクールビジョン」の具現化に向けた取組の確認
- (イ) 産業実務家教員による授業計画・指導内容の検討
- (ウ) 産業講話の実施計画の確認（該当科目、該当学科・クラス等）及び外部講師の

妥当性の検証

- (エ) 企業視察・企業実習先の実施計画の確認（該当科目、該当学科・クラス等）及び受入先の選定
 - (オ) 高大連携、高大接続の検討・実施
 - (カ) 今後の教育課程の在り方について検討
 - (キ) 県内他校との連携による事業資産の活用拡大方法の検討 等
- イ 第2回事業推進委員会（9月）
- (ア) 第1回評価アンケート結果の考察
 - (イ) 産業実務家教員による授業の進捗状況の確認・検証
 - (ウ) 産業講話・企業視察等の進捗状況の確認・検証
 - (エ) 第1回企業実習の実施状況の評価、第2回企業実習の進捗状況の確認
 - (オ) 高大連携・高大接続の検討
 - (カ) 今後の教育課程のあり方について検討 等
- ウ 第3回事業推進委員会（12月）
- (ア) 第2回評価アンケート結果の考察
 - (イ) 評価アンケートをもとに、今年度の取組の成果と課題把握及び改善策の検証
 - (ウ) 指定終了後（令和6年度以降）の成果活用策について検討
 - (エ) 教育課程の刷新の方向性について検討 等
- (3) マイスター・ハイスクール校内運営委員会
- 毎月2回、校内の意思決定機関である「マイスター・ハイスクール校内運営委員会」を開催し、「マイスター・ハイスクールビジョン」を具現化する取組の進捗状況や課題・成果等を把握・確認し、検証を行う。
- マイスター・ハイスクールCEOを統括者とし、教頭、産業実務家教員が統括者の補佐役及び委員会の企画・運営、事務長が経理関係を担う。
- 取組の中心となる事業主査には情報技術科主任、教育課程の検討を担う教務主任等を副主査とし、事業実務代表として全学科（5学科）の主任を加えた組織体制を整える。
- ア 4月から8月
- (ア) 産業実務家教員による授業内容の検討及び成果と課題の把握
 - (イ) 第1回企業実習の計画・準備
 - (ウ) 第1回自己評価アンケートの実施、分析及び考察
 - (エ) 産業講話、出前授業、企業視察の計画及び成果と課題の把握
 - (オ) 高大連携・高大接続の検討、取組
 - (カ) 事業成果の活用のための調査・資料化について
 - (キ) 令和6年度以降の教育課程の刷新について 等
- イ 9月から12月
- (ア) 産業実務家教員による授業内容の検討及び成果と課題の把握
 - (イ) 第1回企業実習の成果と課題の把握
 - (ウ) 第2回企業実習等の計画・準備、実施後の成果・課題の把握
 - (エ) 第2回評価アンケートの実施、分析及び考察
 - (オ) 産業講話、出前授業、企業視察の計画及び成果と課題の把握
 - (カ) 高大連携・高大接続の検討、取組
 - (キ) 成果を活用した令和6年度以降の取組

(ク) 研究成果発表会の企画・準備 等

ウ 1月から3月

(ア) 本年度の事業の振り返り及び成果及び課題のまとめ

(イ) 第3回評価アンケートの実施、分析

(ウ) 研究実施報告書の作成

(エ) 令和6年度以降の実施計画の作成 等

(4) 産業実務家教員による授業計画

令和5年度は、各学科で進行しているカリキュラム刷新に沿って、「工業情報数理」「工業技術基礎」「実習」「課題研究」及び各学科の専門科目において総計400時間の授業、カリキュラム会議、授業支援を計画している。具体的な授業・取組内容を以下に示す。

ア 1学年

1年生は「最新のデジタル技術に触れ、学びの目標を掴む」「デジタル技術の基礎・基本を学ぶとともにデジタル機器活用によるコミュニケーション能力の向上を図る」をテーマに、科目「工業情報数理」及び「工業技術基礎」を活用し、産業実務家教員と教師が協力して授業の準備・実施を行う。

また、産業実務家教員と連携した授業を通して課題発見・論理的思考・コミュニケーション能力を育てる。

(ア) 科目「工業情報数理」

科目「工業情報数理」では、各学科の教育目標と関連性が深い産業現場でのデジタル活用事例を紹介、デジタル技術学習の目標を掴み、学習意欲の醸成を図る。各学科の3学年を通した育成計画に従って計画するため学科により産業実務家教員の授業実施時間数は異なる。

インテリア科ではBIM (Building Information Modeling) 等の産業・社会活用、電気科では通信・電気分野でのデジタル活用、工業化学科では工業化学企業におけるデジタル活用、機械科では産業におけるロボット活用、情報技術科では広範囲な社会・産業における「デジタル」「情報」の活用を計画している。

(イ) 科目「工業技術基礎」

科目「工業技術基礎」では、全学科の生徒を対象に情報社会の基盤であるコンピュータネットワークやインターネットのプロトコルを理解し使いこなすための実習を行う。コンピュータネットワークの理論・活用の指導ノウハウは、多くの工業科目においても活用できるため、産業実務家教員と教師による教材開発(改善)を進め、授業を通して教師へのノウハウ移転を進める。

また、学科毎の計画に従い、2学年での科目「実習」へとつながる基礎力育成として、データベース基礎、ロボットプログラミング、クラウドを活用したプログラミング等を実施する。

イ 2学年

2年生は「デジタル機器活用に関する専門的な知識・技術」「課題解決へ導く力」「主体的行動力・協働力」をテーマに、科目「実習」や各学科の「専門科目」でデジタル技術や専門性の高い産業技術の教育を行う。

授業実施を通して、3年生の科目「実習」及び「課題研究」を見据え、「主体的行動力」「プレゼンテーション・報告文書作成技術」「課題についての調査・考

察・分析力」「課題解決のための計画・段取り力」を育成し、最終的な目標である新たな価値を創出し実現する発想力・マネジメント力の基礎を育成する。

以下に各学科の授業内容を示す。

(ア) インテリア科

2年生における専門科目「製図」においてCAD習得後に、建築・土木・設備分野で標準ツールとなりつつあるBIM (Building Information Modeling) の基本操作を学習する。また、コンピュータでの設計データを使ったNCルータの実習、建設業組合と連携し建築現場の見学を行う。これらを通じて3年生においてインテリア科で身につけた知識・スキルを活用したデジタル技術による探求的学習への基礎力を養う。

なお、本年度の2年生への指導は令和4年度で技術を習得した学科の教職員が行う。

(イ) 機械科

1年生で学習したロボットプログラミングやデジタル技術の基礎を活用し、マシニングセンタ、CNC旋盤、レーザ加工機、3Dプリンタ等を活用した科目「実習」を行い、機械分野でのデジタル技術活用の基礎技術を習得する。

(ウ) 工業化学科

先進の工業化学系企業でのDX導入について学ぶことで進学・就職後に必要となる技術を俯瞰する。また、科目「実習」においてクラウドを活用した工業化学データベースの活用やコンピュータ上での化学実験を学ぶことで現代の工業化学産業に対応する基礎力を身につける。

(エ) 電気科

電気設備・通信工事の実際やプロジェクトマネジメント及び光ケーブルの接続などの電気設備技術・通信設備技術のハード面、ソフト面の学習を行う。生徒各自が設計したデザインやアイデアを3Dプリンタで実現することで、ものづくり分野で電気科での習得技術を活用するデジタル技術を体験させる。

(オ) 情報技術科

情報技術科は令和6年度の教育課程刷新を計画しており、令和5年度は移行期として既存の科目を活用した取り組みを行う。令和6年度より2年生から科目「課題研究」を計画しており、令和5年度には先行して科目「実習」でデータベースを活用したプロジェクト型のシステム設計・開発実習を行う。また、「情報技術 (IT) を専門とする進路」「電子電気と情報技術を融合した進路」のそれぞれの進路希望者に応じて、情報システムやプログラミング技術、ハードウェアや電子電気技術の実習比率を変えることで進路に応じた専門的な学びを深める。

ウ 3 学年

3年生は「創造的思考力とそれを実現するマネジメント力の育成」をテーマに、全学科を対象に科目「実習」及び「課題研究」において産業実務家教員及び地域社会・企業と連携した授業を実施し、2年間で身につけた専門技術と課題の発見から課題解決に至る総合力を具体的な課題について生徒の主体性を活かして取り組む。特に、科目「課題研究」では地元企業・地域社会と連携した課題解決型学習を通し、「コトづくり」につながる創造的な発想力・デザイン力・マネジメント力を育成する。

(ア) インテリア科

2年生で基本操作を身につけたB I M (Building Information Modeling) の応用操作を学び、インテリア科で習得した知識・技術を組み合わせた探求型授業にも取り組む。そのほかに地域課題へインテリア科で学んだ技術を技術による取り組み、デジタル技術を活用したN Cルータ活用の応用などに取り組む。

特にB I Mは地域企業での活用が進んでいないため、生徒の習得度によっては生徒による地域企業への紹介の取り組みも検討する。

令和6年度以降のB I Mの授業は、3年生についても学科職員が主力で指導し産業実務家教員は最新技術やさらに専門的な指導を行うことを目指して学科職員の技術習得をさらに進める。

(イ) 電気科

科目「実習」において、電気・デジタル技術を組み合わせたマイコンカー制御等の実習を進めるとともに、1・2年生で学んだ電気設備・通信設備・ものづくり分野のそれぞれに関わる課題研究や地域企業・地域社会とも連携し、実社会の課題解決に学科横断で取り組み、デジタル技術を活用した主体性・創造性・マネジメント力の育成を行う。

例として、機械科と連携し、シカ被害を解決する電子計測・制御技術を活用した鹿罾の制作、校内のネットワーク環境向上を目指すとともに調査・安全対策・詳細な計画作成・マネジメントの実際を体験するL A N構築や無線L A N等の設定などに取り組む。

(ウ) 工業化学科

科目「課題研究」において、八代市及び八代市内の企業と連携し、校内のデジタル分析設備等を活用した課題解決型学習に取り組む。校内には高速液体クロマトグラフィーなどの最新の設備が導入されており、工業化学科の技術と設備を活用し、実社会の課題に取り組むことで、授業・実習だけでは得られない注意・配慮力とともに主体的・創造的に取り組む姿勢を醸成する。

(エ) 機械科

科目「実習」において、進路に応じ自動車関連技術、ロボット技術、ものづくり、設備機器の保守、設備のI T技術等の専門的な実習を行う。科目「課題研究」では、創造的エンジニアを育成するために1・2年生で習得した機械技術・デジタル技術を課題や目的に応じて組み合わせる企画・設計・ものづくりに取り組む。例として、課題を解決するロボット企画、地域の依頼に対応するものづくり、電気科と連携した鹿罾等がある。

(5) 企業実習

令和5年度は、令和4年度と同様に2年生の7月に4日間、11月に4日間、のべ64時間実施する。

(一社)熊本県情報サービス産業協会の会員企業をはじめ、(一社)熊本県工業連合会、八代県域産業振興協議会等から各科の専門性に合わせた企業等を選定する。

本県産業界の実際をはじめ、先進的な産業技術・現場のD Xを学ぶことにより、デジタル機器活用に関する専門的な知識・技術を高める。また、事前指導の中で生徒各自にテーマを持たせ、主体的に課題に取り組む、解決へ導く力を育成する。

企業実習後は、各科で企業実習の学びを振り返る交流会を実施し、その後、企業への報告会を実施する。

事業終了後を見据え、企業実習の取組を八代管内のインターンシップへの反映、他校との共同企業実習を検討・実施する。

(6) 産業講話、企業視察、高大連携・高大接続の実施

ア 産業講話（学科出前授業を含む）

年3回、産業講話を全校生徒対象に先端的な企業や八代管内の若手事業者等から講師を招聘して産業講話を実施することで、間断なく変化する産業界の実際を知り、産業全般に対する興味・関心を高め、最先端技術や実社会への興味を深め、課題の発見・解決や技術革新を追求する主体的・協働的な姿勢を育成する。

また、企業及び大学から講師を招聘して、各学科の専門性に応じた出前授業（海外オンライン含む）を実施する。

イ 企業視察

産業全般に対する興味・関心を高め、最先端技術や実社会への興味を深め、課題の発見・解決や技術革新を追求する主体的・協働的な姿勢を育成する事を目的に、1年生の12月に全学科を対象に企業視察を実施し、2年次に向けた学習意欲を高めるとともに、企業実習への理解と準備につなげる。

ウ 高大連携・高大接続

工業の専門分野をより深く学ぶために上級学校へ進学を希望する生徒を中心に、高大連携を実施する。令和5年度は大学等によるオンライン授業等を実施し、本格的な実施に向けた試行とする。

(7) 評価アンケートの実施

本事業に係る評価アンケートを年3回（5月、10月、2月）、卒業生を対象としたアンケートを2月に実施する。定性評価については、学年毎に重点目標を設け、年度当初に各学年に対する説明を行い、生徒と教師間で目標の共通認識を図りながら、生徒及び教員等の変容を客観的に把握し、本事業実施の効果等を評価・検証し、本事業遂行の課題把握につなげる。

ア 定量的評価（数値や数量で表すことができる指標及び目標の評価）

(ア) 生徒が身に付けた資質・能力の見える化を図り、生徒・教員等の意識の変容を把握するため以下の観点で評価アンケートを作成し、主たる取組ごとに実施する。評価アンケートは4段階【大いに、ある程度、あまり、全く】で評価を行い、本事業の取組を3カ年受けた生徒・教師の評価で【ある程度】以上が80%以上を目標とする。

<生徒評価アンケートの項目>

- デジタル技術に関する知識・技術の習得
- デジタル技術の活用力
- 主体的に取り組む意欲
- 課題解決能力
- 県産業・県内企業への理解 等

<教員等評価アンケートの項目>

- 生徒の変化：最先端技術に関する興味・関心、知識・技術の向上
- 教員の変化：デジタル技術や生徒への指導力等の向上
- 学校全体の変化：学校全体の教育活動の充実、魅力ある工業高校の実現、県

内企業との一体化した取組の活性化

○全体的評価：産業人材育成エコシステムの構築

(イ) 実績評価

<進路・資格取得等の目標値（令和2、3、4年度実績）>

○県内企業への就職割合：60%（51.7%、53.9%、59.6%）

○工業系大学等高等教育機関への進学割合：60%

（46.0%、32.7%、53.3%）

○デジタル技術関連の資格取得割合：100%

（53.0%、60.3%、82.0%）

○創造力・発想力・デザイン力につながるコンテストへの参加：5回/年

（0回、5回、7回）

<活動等>

○県内企業等の施設・設備等を活用した実習の機会：生徒1人2回以上/年

○産業実務家教員の活用（講話、課題提供等10回以上/年）

イ 定性的評価（数値化できない指標及び目標の評価）

(ア) 本事業をはじめ教育活動全体で身に付いたと考えられる資質・能力について、生徒による自己評価と教員等による客観的評価【S A B C Dの5段階のルーブリック評価】を学年末に実施し、3年次において90%以上の生徒がB以上の状態になることを目指す。

<評価の項目：評価規準>

○課題発見・解決力：

現状を把握し目標に対する課題を見つけることができる。

課題解決に向けた行動がとれる。

○論理的思考力・判断力：

学んできた知識・技術を整理して、提示された事柄を論理的に考えることができる。

○考察力・分析力：

課題解決に必要な事柄について調査でき、調査結果を考察することができる。

○発想力・創造力：

作品やデザインの発想・創造ができ、使用者（ユーザーニーズ）を考慮した企画提案をしようとしている。

○コミュニケーション能力：

相手に共感しながら話を聞くことができ、状況に応じた自分の意見が述べられている。

○コラボレーション力（協調性・チーム力）：

チームで作業・行動をするとき、互いの意思を尊重した行動をとることができる。

○プレゼンテーション力：

指示された方法を用いて、わかりやすく説明でき、自分の意見を効果的に伝える工夫ができる。

○計画力・段取り力：

目標を達成するために計画的に取り組み、状況に応じて計画を修正し、他者の協力も得ながら企画を遂行できる。

○本県産業界への貢献意識：

県産業について理解し、持続可能な発展に何ができるかを考えている。

○最先端技術を追究しようとする姿勢：

絶えず進化する産業技術に興味・関心を持ち、新しい技術を知りたいと思っている。

○工業の各分野を横断的に捉える力：

産業技術のつながりを意識して学ぼうとしている。

<評価の場面>

産業実務家教員による授業、企業実習、産業講話、企業視察、課題研究、ビジネスコンテスト等への取組、成果発表会等学習場面にあわせた観点を評価

(イ) 教員の指導力向上に係る自己評価、産業界等による客観的評価を実施

「本県専門高校生に求める資質・能力に関するアンケート調査（H30.4本県産業教育審議会実施）」結果より、県産業界等が課題と捉えている資質・能力「主体的行動力」、「課題解決能力」、「技術革新への対応力」、「発想力」等を育成するために指導方法の工夫・改善状況及び意識の変容を評価する。

ウ 職員研修の実施

年3回、講師を招聘し、「主体的に学ぶ態度」を高めるための職員研修を令和5年度も引き続き実施し、生徒の主体的行動力・協働力を育成していく。

(8) 研究成果発表会

第2回運営委員会の開催にあわせて1月に研究成果発表会を実施する。「マイスター・ハイスクールビジョン」の具現化を目指し、指定3年目の取組及びその成果と課題、今後の計画等について関係者及び生徒によるステージ発表を実施する。

発表内容は「産業実務家教員の授業による各種最先端デジタル技術の習得」「企業実習」「評価アンケート」等の取組、成果、課題の報告を行う予定である。

生徒は発表に向けた企画・運営・準備を通して、「マイスター・ハイスクールビジョン」の目指す「課題の発見・解決や技術革新を追求する人材育成」「コトづくり」につながる創造的思考力の育成」「熊本の創造的復興を支える産業人材の育成」につながる能力を涵養し、3年目の成果のまとめを確実なものとする。

県内外の工業関係高校、県産業界・経済団体・大学、研究機関等など各分野が一堂に集まり意見を交換することで、次年度以降の研究の課題を見いだす機会とする。

さらに、産学官が一体となって県産業界を担う高校生の人材育成を推進する気運を高め、産業人材エコシステム構築の推進を図る。

<添付資料>

・令和5年度教育課程表

8 事業実施体制

意思決定機関の体制（マイスター・ハイスクール運営委員会）

氏名	所属・職
村木 祐二	熊本県立八代工業高等学校・校長
白石 伸一	熊本県教育委員会・教育長
三輪 孝之	熊本県商工労働部・部長
足立 國功	一般社団法人 熊本県情報サービス産業協会・会長
笠原 慶久	株式会社肥後銀行・頭取
村山 伸樹	熊本県・産業政策名誉顧問
田中 稔彦	一般社団法人熊本県工業連合会・会長
宇佐川 毅	熊本大学・副学長、理事
高崎 文子	熊本大学教育学部・准教授
若杉 浩一	武蔵野美術大学造形構想学部・教授

事業実行機関の構成（マイスター・ハイスクール事業推進委員会）

氏名	所属・職
富松 篤典	熊本ソフトウェア株式会社 参与 マイスター・ハイスクールCEO
村木 祐二	熊本県立八代工業高等学校長・校長
前田 浩志	熊本県教育庁県立学校教育局高校教育課・課長
伊藤 孝夫	一般社団法人 熊本県情報サービス産業協会・事務局長
富永 好三	一般社団法人 熊本県工業連合会・事務局長
辻井 翔太	熊本県商工労働部産業振興局産業支援課・課長
田邊 元	株式会社肥後銀行地域振興部・部長
田原 実	一般社団法人八代圏域雇用促進センター・事務局長
連川 貞弘	熊本大学工学部・学部長
坂井 栄治	崇城大学情報学部・学部長
高松 洋	熊本高等専門学校・校長
尾原 祐三	熊本県立技術短期大学校・校長
高橋 将幸	株式会社構造計画研究所デザイン工学部建設デザイン室・室長 産業実務家教員
板井 清記	西部電設株式会社・取締役営業部長、産業実務家教員
末吉 政宏	西部電設株式会社・取締役営業部長、産業実務家教員
廣村 努	西部電設株式会社・営業部担当部長、産業実務家教員
中道 順一	西部電設株式会社・営業部担当課長、産業実務家教員
川上 和浩	西部電設株式会社・営業部担当課長、産業実務家教員
岡山 啓太	西部電設株式会社・営業部、産業実務家教員
坂本 好史	西部電設株式会社・営業部、産業実務家教員
佐々木淳一郎	九州デジタルソリューションズ株式会社・執行役員経営企画部長 産業実務家教員
小山 貴宏	九州デジタルソリューションズ株式会社・開発部銀行システムグループ次長、産業実務家教員
重田 博昭	九州デジタルソリューションズ株式会社開発部銀行システムグループ、産業実務家教員

堀端 一翔	九州デジタルソリューションズ株式会社開発部銀行システムグループ、産業実務家教員
村内 卓也	株式会社K I S 経営管理本部経営企画部、産業実務家教員
川北 英晴	株式会社熊本計算センターソリューション本部シニアスタッフ、産業実務家教員
小本 正吾	シナジーシステム株式会社ロボット展示・活用センター長、産業実務家教員
楠田 将貴	シナジーシステム株式会社管理部広報、産業実務家教員
山下 辰徳	熊本県立八代工業高等学校・情報技術科主任（研究主査）

9 課題項目別実施期間

業務項目	実施期間（契約日～令和6年3月31日）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
運営委員会		実施								実施		
事業推進委員会			実施			実施			実施			
校内運営委員会	実施	→										
産業実務家教員の授業		実施	→									
評価アンケート		実施					実施				実施	
産業講話		実施					実施				実施	
企業実習				実施				実施				
企業視察									実施			
研究成果発表会										実施		
高大連携 高大接続	実施	→										
教育課程の 検討	検討	→										

10 知的財産権の帰属

※いずれかに○を付すこと。なお、1. を選択する場合、契約締結時に所定様式の提出が必要となるので留意すること。

- () 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。
 (○) 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

11 再委託の有無

再委託業務の有無 有 ・ 無

12 所要経費

別添のとおり

※課税・免税事業者： 課税事業者 ・ 免税事業者 （で囲むこと）